

厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）

小児ビタミンD欠乏症の実態把握と発症率の推定

分担研究報告書

タイトル 所属施設内D欠乏の頻度の調査

研究分担者 氏名 長谷川 行洋 所属施設 都立小児総合医療センター 役職 部長

研究要旨：本事業の研究調査期間 2103 年 4 月以降、2016 年 3 月までに測定してある 25 ビタミン D 測定値を電子カルテからすべて抽出した。この期間の総測定数、12 ng/mL 未満の測定数、5 ng/mL 未満の測定数を調査した。さらに、12 未満のうち、新生児症例、外科症例を除いた症例からビタミン D 欠乏症の症例数を調査した。当施設でビタミン D 欠乏、欠乏症の頻度は述べ測定数 518 検体のうち、それぞれ 24%、5.4%であった。今後、こういった臨床情報からビタミン D 欠乏を疑うことが可能かを提案することが課題である。

A．研究目的

所属施設内のビタミンD欠乏、欠乏症の頻度の調査

B．研究方法

本事業の研究調査期間 2103 年 4 月以降、2016 年 3 月までに測定してある 25 ビタミン D 測定値を電子カルテからすべて抽出した。この期間の総測定数、12 ng/mL 未満の測定数、5 ng/mL 未満の測定数を調査した。さらに、12 未満のうち、新生児症例、外科症例を除いた症例からビタミン D 欠乏症の症例数を調査した。

（倫理面への配慮）

電子カルテから研究分担者者の PC のエクセルにデータを読み取るときには、個人情報を抜いた形のファイルとした。なお、詳細な調査を今後行うときのために患者を匿名化するには連結表を作成した。なお、こうした方法は当施設の倫理委員会の審査において承認されている。

C．研究結果

この期間の総測定数、12 ng/mL 未満の測定数、5 ng/mL 未満の測定数は、それぞれ 518 例、123 例、29 例であった。ビタミン D 欠乏症の総数はこの期間で 518 症例の測定中 28 症例（5.4%）であった。

D．考察

本研究により、当施設のビタミン D 欠乏症の症例数がこの期間に 28 症例であることが判明した。この詳細については、研究責任者に調査票として送付した。当院を含む国内 5 施設の症例の特徴については、研究責任施設でまとめ解析、発表予定である。

研究期間に測定した 518 症例数の中でのビタミン D 欠乏と判断できる症例数は 123 例（24%）であった。この頻度が一般集団に比べて高いと思われるが、エコチル調査のような一般集団での頻度と今後、比較する必要がある。

ビタミン D 欠乏症の頻度、約 5 %は一般の疾患罹患率と比して明確に高いと判断できる。これは、施設でビタミン D 欠乏を疑った患者から測定された結果を解析したためである。

今後、研究班全体の結果とは別に、当施設のビタミン D 欠乏、ビタミン D 欠乏症の臨床情報の特徴を調査、検討予定である。こうした解析がこういった臨床情報からビタミン D 欠乏を疑うことが可能かを提案することが次の課題である。

E．結論

研究期間において当施設でビタミンD欠乏、欠乏症の頻度は述べ測定数518検体のうち、それぞれ24%、5.4%であった。今後、どういった臨床情報からビタミンD欠乏を疑うことが可能かを提案することが課題である。

F．健康危険情報

特にありません。

G．研究発表

1. 論文発表

現時点で特にありません。

(以下の学会発表をまとめて論文化することを予定しています)

2. 学会発表

2017年第51回小児内分泌学会 発表予定

「当院ビタミンD欠乏症の臨床的検討」

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H．知的財産権の出願・登録状況

特にありません。